

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標の状況（平成28年度）

綾部市では、「住んでよかった…ゆったりやすらぎの田園都市・綾部」を将来都市像とする第5次綾部市総合計画を策定し、その実現のため各種施策の推進に努めています。

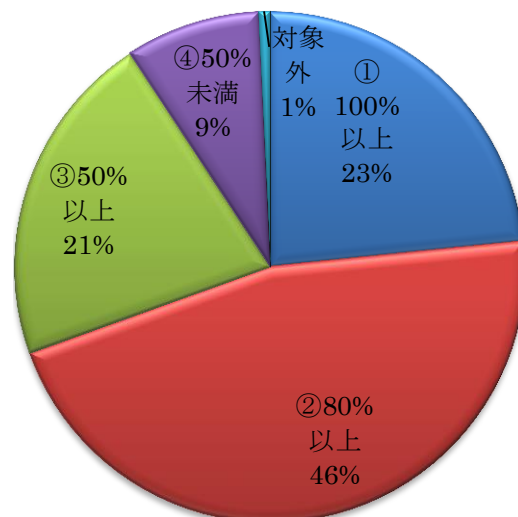
平成28年度から5か年を計画期間とする後期基本計画において、施策の進捗を市民と共有する141項目の指標を定め、その進捗状況を毎年度確認しながら達成に向けた取組を進めていくこととしています。

後期基本計画期間の初年度である平成28年度の指標の進捗状況を取りまとめましたのでお知らせします。

（1）進捗を共有する指標の結果

平成28年度における全141項目の進捗を共有する指標の目標値に対する実績値の比率について、100%以上が33項目（23%）、80～100%が65項目（46%）、50～80%が30項目（21%）、50%未満が12項目（9%）となりました。

平成32年度までの後期5か年において、指標の実績を確認する中で、PDCAサイクルを回し、計画に基づく各施策を推進します。



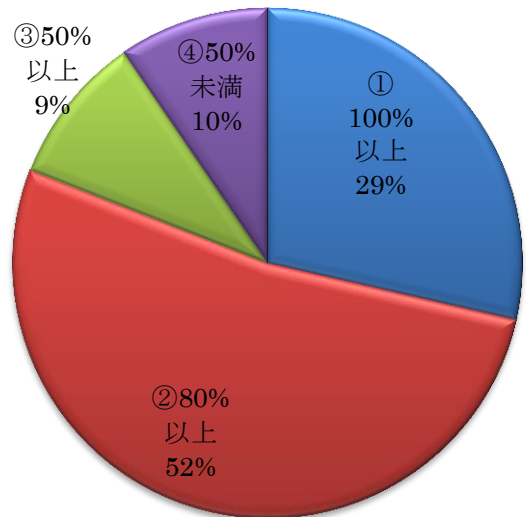
（項目）

章	100%以上	80～100%	50～80%	50%未満	評価対象外	総計
1章	6	11	2	2	0	21
2章	7	14	8	2	0	31
3章	10	7	4	1	0	22
4章	2	13	4	3	1	23
5章	7	12	9	4	0	32
6章	0	7	2	0	0	9
計画推進	1	1	1	0	0	3
総計	33	65	30	12	1	141
割合	23%	46%	21%	9%	1%	

(2) 各章ごとの取組結果

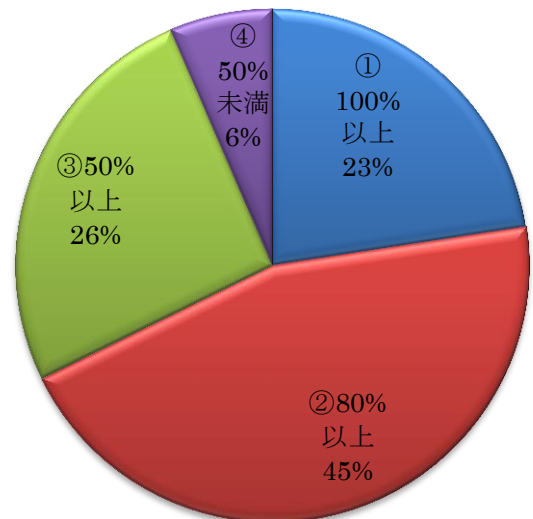
第1章 市民が輝き共に築くまちづくり

- この章では、人権尊重社会の実現、市民活動の促進、男女共同参画社会の実現、平和の発信と交流について、計画を定めています。
- 21項目のうち29%の6項目が100%以上、52%の11項目が80%以上となっています。
- 人権を考えるセミナー参加者数 1,344人（目標 1,250人）107.5%
あいアカデミー等各種講座への参加者数 1,145人（目標 1,200人）95.4%
登録型本人通知制度登録者数 327人（目標 1,000人）32.7%



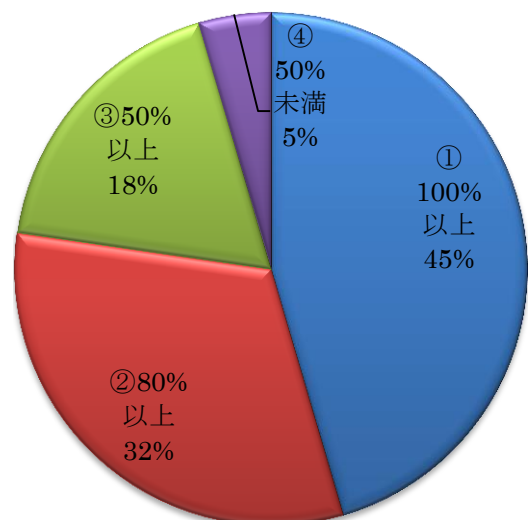
第2章 心豊かな人と文化を育むまちづくり

- この章では、幼児教育の充実、学校教育の充実、社会教育の充実、青少年健全育成の推進、文化・芸術の振興、スポーツの振興について、計画を定めています。
- 31項目のうち23%の7項目が100%以上、45%の14項目が80%以上となっています。
- 天文館入館者数 11,757人（目標 10,800人）108.9%
市美術展作品出展数 269点（目標 320点）84.1%
二王門登山レース参加登録者数 971人（目標 1,000人）97.1%



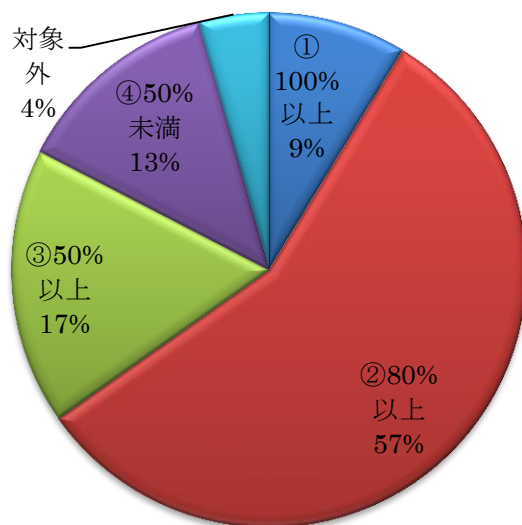
第3章 支えあい安心して暮らせるまちづくり

- この章では、子育て環境の充実、高齢者福祉の推進、障害者福祉の推進、地域福祉社会の実現、保健の推進、医療体制の充実、社会保障の適正運営について、計画を定めています。
- 22項目のうち45%の10項目が100%以上、32%の7項目が80%以上となっています。
- 清山荘入館者数 30,954人（目標 30,300人）102.2%
ウォーキングイベント参加者数 501人（目標 600人）83.5%
がん検診受診率 19.8%（目標 30.0%）66%



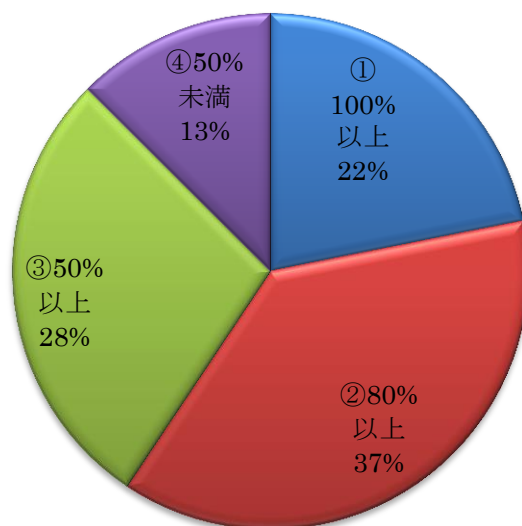
第4章 豊かさにとぎわいを生み出すまちづくり

- この章では、農林業・内水面漁業の振興、農村の活性化、商業の振興、工業の振興、観光交流の推進、地元雇用の確保について、計画を定めています。
- 23項目のうち9%の2項目が100%以上、57%の13項目が80%以上となっています。
- 日帰り観光客数 624,174人(目標 550,000人)
チャレンジショップ支援事業費補助金交付件数 32店(目標 35店) 91.4%
定住世帯数(定住サポート総合窓口扱い) 179世帯(目標 225世帯) 79.6%



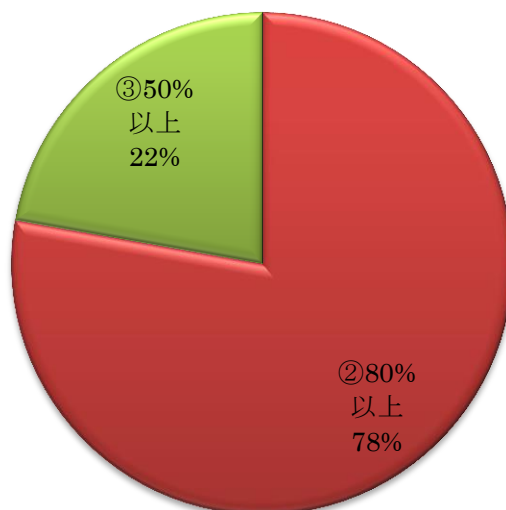
第5章 自然豊かで安全なまちづくり

- この章では、環境の保全と創造、廃棄物対策の推進、上水道の安定供給、下水道の整備促進、防災対策の推進、消防・救急体制の充実、生活の安全性の向上について、計画を定めています。
- 32項目のうち22%の7項目が100%以上、37%の12項目が80%以上となっています。
- 可燃ごみ収集量 5,746 t(目標 6,000 t) 104.4%
汚水処理人口普及率 76.0%(目標 82.5%) 92.1%
木造住宅耐震診断補助実施数 139件(目標 200件) 69.5%



第6章 快適で誰もが住みよいまちづくり

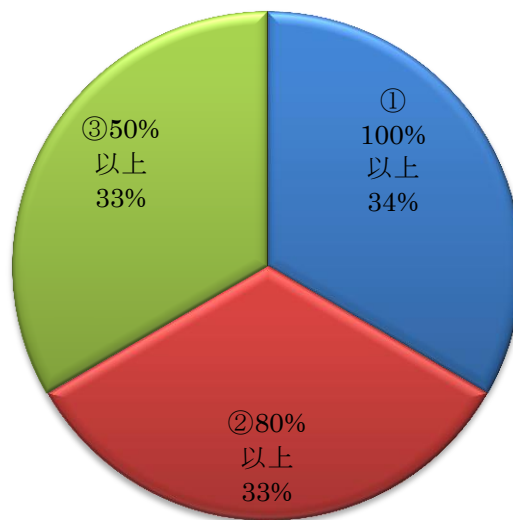
- この章では、土地利用と市街地の形成、住環境の整備、道路の整備、公共交通の充実、公園・緑地空間の充実、斎場・墓地の適正管理、地域情報化の推進について、計画を定めています。
- 9項目のうち78%の7項目が80%以上となっています。
- あやバス乗車人数 213,980人(目標 218,000人) 98.2%
パーク&レール利用件数 18,194件(目標 20,000件) 91.0%



鉄道利用通学費補助金利用者数 41 人（目標 75 人） 54.7%

計画推進のために

- この章では、第 5 次綾部市総合計画の推進のために必要な、開かれた市政の推進、効果的な行政運営、健全な財政運営、広域連携の推進について、計画を定めています。
- 3 項目のうち 34%の 1 項目が 100%以上となっています。
- FMいかる・あやべール・地域メルマガ等への市政情報提供件数 1,903 件(目標 1,600 件) 118.9%
綾部市ホームページのトップページアクセス件数 408 千件（目標 530 千件） 77.0%



第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
1	1	11人権尊重社会の実現	市民・国保課	登録型本人通知制度登録者数	累計	↑	121人	1,000人	327人	32.7%	市のホームページや広報ねっと、人権福祉センターのたより等による掲載や、窓口のポスター掲示等にて来庁者への啓発を行った。	年間目標数を定め、広報、窓口等により広く市民に周知を図り、引き続き登録者数の拡大を図る。
2	1	11人権尊重社会の実現	人権推進課	人権福祉センター各種講座参加者数	年間	↑	5,165人	7,300人	5,410人	74.1%	参加者の高齢化や講座等参加者の固定化が見られる中、少しでも多くの方に参加いただける内容を企画・実施できた。	継続している講座は引き続き実施し、広く周知する。また、状況やニーズに沿って新たな参加者を募る取組も検討する。
3	1	11人権尊重社会の実現	社会教育課	全綾部市人研教育研究集会参加者数	年間	↑	624人	800人	665人	83.1%	11月の第2土曜日に中丹文化会館で開催(俳優・演出家 中西和久氏講演「私が出会った物語たち」)。人権協加盟団体、会員を中心に参加いただいた。	実行委員会を中心に講師や講演内容の選定をして、効果的な広報や参加依頼のあり方についても検討していく。
4	1	11人権尊重社会の実現	社会教育課	人権を考えるセミナー参加者数	年間	↑	1,241人	1,250人	1,344人	107.5%	8月から12月まで5回実施して参加人数が延べ1,300人を越えるなど、人権問題の解決に向けて取り組む必要性を多くの市民に理解いただいた。	従来同様に共催団体を募り、様々な団体と連携しながら人権について研修していただく機会としていく。
5	1	11人権尊重社会の実現	社会教育課	人権教育講演会参加者数	年間	↑	424人	450人	380人	84.4%	2月の第3土曜日に市民センターで開催。(全国隣保館連絡協議会常任顧問 中尾由喜雄氏講演「人権文化豊かなまちづくり～阪神・淡路大震災が教えたもの～」)。同和問題をテーマに講演。近年40人以上の参加者を維持していたが、例年に比べて参加者がやや減った。	一昨年度の映画上映と講演の評判がよく、企画内容を工夫することで、参加者の増加を図りたい。
6	1	11人権尊重社会の実現	社会教育課	公民館人権研修参加者数	年間	↑	1,085人	1,300人	1,089人	83.8%	6月6日に地域教育推進員研修会を実施し、その後、各公民館、分館で人権研修を企画、実施していただき、地域住民の学びの場を設定していただいた。	人権啓発DVDの活用や指導者である地域教育推進員の研修を充実させ、時代や地域の課題、ニーズに応じた人権研修を行う。
7	1	11人権尊重社会の実現	人権推進課	人権フェスタ参加者数	年間	↑	198人	220人	198人	90.0%	人権かがやきプランに基づき、人権意識の高揚を図ることを目的に実施することができた。(人権標語コンクール表彰式とあわせ、シンガーソングライター 立木早絵氏トーク&コンサート「さらなる一歩を踏み出そう!」)当事者の方の講演等を行うことにより、開催することの意義を再確認することができた。	継続し開催することで、さらに広く市民へ啓発する。
8	1	11人権尊重社会の実現	人権推進課	人権標語コンクール応募数	年間	↑	2,300点	2,350点	2,248点	95.7%	次世代を担う子どもたちが、人権の意味や大切さを考え学ぶ機会となるよう実施することができたが、コンクールについては平成29年度から廃止した。	現時点において、新たな指標については検討中である。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
9	1	12市民活動の促進	市民協働課	自治会加入世帯率	—	↑	81.2%	85.0%	79.0%	92.9%	自治会報償金や連合会補助金等による活動の支援を行ってはいるが、自治会加入率の低下がみられる。	加入率の低下並びに高齢化に伴い自治会活動が十分に行えないなど、自治会活動や運営に課題を抱える地域が増えてきている。支援の仕組みづくりについて検討する必要がある。
10	1	12市民活動の促進	市民協働課	コミュニティ助成事業数	5か年累計	↑	37件	50件	5件	10.0%	H25の補助金交付要綱の改正以降、比較的小規模な修繕にも対応が可能となり、多くの地域でコミュニティ施設の維持修繕を中心に活用されている。(H28年度実績:5件 3,342千円)	年度途中の相談も増加しており、緊急性の有無について判断基準を明確にしたうえで、利用についての周知広報を行う。
11	1	12市民活動の促進	市民協働課	婚活イベントでのカップリング数	年間	↑	5組	10組	15組	150.0%	H28年度から補助金交付要綱を改正し、小規模な活動も対象とした。従前からの団体に加え、新たな団体のイベント開催も行われた。(H28年度実績:5件 365千円)	制度のPRを行い、活動団体を増やすことによりイベントへの参加者増を目指す。
12	1	12市民活動の促進	市民協働課	ボランティア総合センター登録団体数	累計	↑	103団体	110団体	121団体	110.0%	小規模なグループでのサロン活動を行う団体の登録が増えたことにより、団体数が増加した。	ボランティア総合センターの活動を広く広報することにより、ボランティア活動への関心を高め登録団体の増加を目指す。
13	1	12市民活動の促進	市民協働課	ボランティア総合センター登録団体会員数	累計	↑	3,038人	3,100人	2,638人	85.1%	登録団体数は増加しているが、団体構成員の高齢化等により活動を休止される団体等もあり、会員数が減少した。	ボランティア総合センターの活動を広く広報することにより、ボランティア活動への関心を高め登録団体への加入会員の増加を目指す。
14	1	12市民活動の促進	市民協働課	ハートセンター利用件数	年間	↑	262件	290件	317件	109.3%	登録団体の会員の高齢化に伴い、バリアフリー化されていないハートセンターは利便性が悪く、利用が減少傾向にあるが、H28年度は前年度比増加となった。	京都北都信用金庫からの賃貸物件であり、耐震化・バリアフリー化等建物の継続利用についても検討し、方向性を決定する必要がある。
15	1	13男女共同参画社会の実現	人権推進課	審議会・委員会等における女性委員の比率	—	↑	30.10%	40.00%	31.70%	79.3%	団体の長の充て職による選出方法に課題があり、団体の長にこだわらない選出や、女性選出を十分考慮してもらうことの働きかけが必要である。	女性自身が地域や組織のリーダーとなるため、力をつける学習機会を作るとともに、女性自ら責任のある立場に積極的に参画する意識を醸成する。
16	1	13男女共同参画社会の実現	人権推進課	あいアカデミー等各種講座への参加者数	年間	↑	1,030人	1,200人	1,145人	95.4%	固定的役割分担の解消に向け、あいアカデミー等を開催した。また、隔年開催のあいフェスティバルにより広く市民に啓発できた。(柔道家 山口香氏講演等)	継続し開催することで、さらに広く市民へ啓発する。
17	1	13男女共同参画社会の実現	人権推進課	男女共同参画社会づくり図画ポスターコンクール事業応募数	年間	↑	485点	500点	440点	88.0%	小学低学年の頃から「男女共同参画推進」への理解と関心を深めるため、男女共同参画冊子を活用しながら取り組めた。	すぐに結果が得られることではないが、継続実施することで、男女共同参画の推進を図る。
18	1	14平和の発信と交流	企画政策課	地球市民の集い参加者	年間	↑	100人	200人	300人	150.0%	平成28年10月22日あやベグンゼスクエアにて開催した。第1部:ポスター・作文コンクール、第2部:綾部青年会議所創立60周年・認承55周年記念事業(平和コンサート、まゆピーダンスなど)	平成28年度は会場の立地、イベント内容など好条件が揃ったため、目標値を上回る実績となった。今後も多くの市民参加を得るため、実施内容の充実を図る。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
19	1	14平和の発信と交流	企画政策課	世界連邦推進綾部市小・中学生ポスター・作文コンクール応募数	年間	↑	347点	460点	444点	96.5%	第25回のコンクールを募集・開催。小・中校長会へ直接依頼し出品作品数増に努めた。応募作品数はポスター375点、作文69点。うち、ポスター11点、作文9点が入賞。10/22開催の「地球市民の集い」で表彰全国コンクールに出品しポスター3点、作文3点が入選した。	生徒・児童数の減少なども考慮しつつ、学校長会等の機会を捉えて、コンクールの趣旨や目的などを周知しより多くの取組・参加を図る。市民文化祭、世界連邦運動協会展示会、広報紙などを積極的に活用し入賞作品の周知を図る。
20	1	14平和の発信と交流	秘書広報課	あやべ特別市民制度登録数	年間	↑	2,063人	2,400人	2,126人	88.6%	継続率が、会員の高齢化により低下している。加えて、税額控除がある類似事業の「ふるさと納税」への移行も見られ、新規会員が伸び悩んでいる。	会員には本市の情報を常に提供するとともに、地域色を生かした特産品の特典を設けるなど、継続したくなるような工夫をする。また、市内事業者等にも新規会員獲得の協力を依頼し、新たな会員を開拓する。
21	1	14平和の発信と交流	企画政策課	綾部国際交流協会日本語教室など参加者数	年間	↑	900人	1,000人	1,072人	107.2%	綾部国際交流協会に委託し日本語教室や相談事業を開催(日本語教室45回・相談事業12回)、学習者延べ667人・ボランティア延べ405人が参加した。	今後も在住外国人に対するきめ細かな対応を行い、積極的な情報発信やよりニーズに合った取組の検討を進めるなど、多文化共生に向けたまちづくりの推進を図る。
22	2	21幼児教育の充実	学校教育課	小学校と連携した幼稚園教育が実施できていると感じている保護者の割合	—	↑	100%	100%	100%	100.0%	小学校と幼稚園とで保幼小連携推進事業(子どもの交流、教師の指導研究、会議等)を計画し実施した。	事業の成果と課題を踏まえ、次年度以降の計画を改善する。
23	2	22学校教育の充実	学校教育課	地域の行事に参加する子どもの割合(小6)	—	↑	89%	90%	88%	97.3%	各校やブロック内で創意工夫を凝らした「ふるさと学習」を実践した。	現在の取組を、道徳等と関連させながら、さらに充実を図る。
24	2	22学校教育の充実	学校教育課	地域の行事に参加する子どもの割合(中3)	—	↑	53%	60%	43%	71.7%	地域の行事が主に行われる秋には、社会体育等の取組や大会も多く、参加できない生徒がいる。	小中一貫教育の中で、中学生が地域の子どもリーダーであるという意識を持たせたい。道徳や「ふるさと学習」、社会科等を通して、地域について考える機会を増やしたい。
25	2	22学校教育の充実	学校教育課	将来の夢や目標を持つ子どもの割合(小6)	—	↑	83%	90%	84%	93.2%	社会科学習と関連しての施設見学や職場見学などが行われており、様々な仕事があることを実感させている。学校によっては、ドリームマップを作成するなどキャリア教育に精力的に取り組んでいる。	小中一貫教育の中、ブロック内でのキャリア教育について、小中連携を図るとともに、小中の系統性を整理する。キャリア教育を軸としたカリキュラムマネジメントを実践する。
26	2	22学校教育の充実	学校教育課	将来の夢や目標を持つ子どもの割合(中3)	—	↑	70%	80%	66%	82.5%	将来の夢や目標よりも、目の前の進路実現についての意識が強い。	キャリア教育を軸としたカリキュラムマネジメントを実践し、将来の夢や希望を持たせながら、それにつながる進路実現をめざす取組を進める。
27	2	22学校教育の充実	学校教育課	中学校卒業時の英語検定3級以上取得者の割合	—	↑	23%	65%	21%	32.9%	事前に対策の問題集を配付し、3級を受けた生徒も過去最高であったが、合否判定の基準が変更されたことなどから合格率は低かった。	対策問題集を教室に置いたり、実施日を意識して学習を進めるように啓発したり、授業の中で英語検定を意識した指導を進める。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
28	2	22学校教育の充実	学校教育課	小学校、中学校における完全給食の実施率	—	↑	88%	100%	88%	88.0%	完全給食未実施校である2中学校(綾部、八田)の完全給食実施に向けて、施設整備に係る設計業務を行った。	給食調理室の整備を進めるとともに、管理栄養士、嘱託栄養士の配置により、給食運営体制の強化を図る。
29	2	22学校教育の充実	学校教育課	中学校耐震化率	—	↑	86%	100%	100%	100.0%	東綾小中一貫校開校に向け、建設工事を実施した。	耐震化工事は完了した。
30	2	23社会教育の充実	社会教育課	高齢者学級参加者数	年間	↑	3,156人	4,000人	3,060人	76.5%	市内12地区で、年間3～10回開催。健康体操やスポーツ、レクリエーション、人権学習、小学生との交流などを実施した。老人クラブの解散や加入会員の減少に伴い、高齢者学級の参加者も減少傾向にある。	参加者のニーズを探りながら、講座内容の充実を図り、参加者数の確保に努める。
31	2	23社会教育の充実	社会教育課	障害者教室参加者数	年間	↑	382人	400人	419人	104.8%	青年学級、成人教室、視覚・聴覚・難聴講座の5講座を開催。スポーツ、料理教室、人権学習等、年間32回の講座を実施した。参加者数は年によってばらつきはあるものの、H28年度は目標値を上回った。	講座内容の工夫を行い、参加者数の確保に努める。
32	2	23社会教育の充実	社会教育課	地区公民館利用件数	年間	↑	4,117件	4,300件	4,075件	94.8%	公民館ごとの特色ある自主事業を通じて、施設の利用促進が図られた。利用件数については、概ね目標を達成できた。	地域の実情にあった事業を実施することで利用件数及び利用人数の確保を図る。
33	2	23社会教育の充実	社会教育課	中央公民館利用件数	年間	↑	834件	900件	805件	89.4%	貸館業務や自主事業(中丹ふれあいアカデミー)を開催した。利用件数については、概ね目標を達成できた。	指定管理者と連携し、貸館業務や自主事業の開催により利用件数の確保を図る。
34	2	23社会教育の充実	社会教育課	図書館貸出冊数	年間	↑	141,389冊	145,000冊	139,690冊	96.3%	年々減少傾向にある中、前年(H27:139,041冊)よりも若干増加した。	特集本コーナーの設置等見せ方にも工夫しながらより読書意欲が高まるような取組の実施に努める。
35	2	23社会教育の充実	社会教育課	綾部市図書館ホームページ及びオンライン蔵書目録アクセス件数	年間	↑	19,775件	20,100件	21,761件	108.3%	ホームページについて行事開催、実施報告等まめに更新するよう努め、アクセス件数が増加した。	行事開催通知、事業の実施報告など、館内の取組が見えるようまめにホームページの更新を行い、新しい情報がすぐに見られるように努める。
36	2	24青少年健全育成の推進	社会教育課	一斉声かけ参加者数	年間	↑	945人	1,300人	842人	64.8%	11月18日を全市一斉声かけの日として実施した。公民館、PTA、学校等が連携した取組として、平成16年度から実施している。	子ども達への声かけや見守りの機運を高めるため、参加へのきっかけづくりの事業として、より多くの参加者が得られるよう育成協賛画団体等にさらに呼びかけていく。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
37	2	24青少年健全育成の推進	社会教育課	青少年地域活動支援事業登録団体数	年間	↑	33団体	50団体	29団体	58.0%	異世代間交流や体験活動などを通して、青少年の健全な育成を促進するため、子ども会等地域の青少年育成団体に補助金を交付した。 少子化により子ども会活動が縮小傾向にある中、申請団体数が減少している。	学校等を通じ、さらに多くの子ども会等に制度の周知を図り活用を促す。
38	2	25文化・芸術の振興	文化・スポーツ振興課	市美術展作品出展数	年間	↑	274点	320点	269点	84.1%	基準値と比較すると微減となっているが、前年度と比較すると写真については、出品者、出品点数ともに増加。高校生からの出品も増加した。前年度出品者へ募集要項を発送。画材・写真・表具店、各市文化協会、教育委員会等へのPRを行った。	文化協会が実施する初心者文化講座を積極的に支援するとともに、前年度出品者へのダイレクトメールの発送、美術用具店、近隣市町の高校等へのPRに努める。
39	2	25文化・芸術の振興	文化・スポーツ振興課	市美術展入場者数	年間	↑	1,065人	1,370人	926人	67.6%	基準年以降、微減が継続。市広報紙、FM、メールマガジン等によるPRを行うとともに、審査員が直接作品の講評を行うギャラリートークを開催した。	市広報紙、FM、メールマガジン等によるPRを行うとともに、今後さらに近隣市町へのPRに努める。
40	2	25文化・芸術の振興	文化・スポーツ振興課	総合文化祭作品出展数	年間	↑	1,681点	1,700点	1,712点	100.7%	基準年以降微増。綾部市文化協会が作成したポスター、チラシを公共施設に設置するとともに、綾部市文化協会による初心者文化講座のPRに努めた。	初心者文化講座のPRや文化祭開催を広報紙に掲載するなど市として積極的に支援を行う。
41	2	25文化・芸術の振興	文化・スポーツ振興課	総合文化祭入場者数	年間	↑	5,139人	5,200人	4,630人	89.0%	基準年以降減少傾向。高齢化や他の行事との重複なども影響している。	文化祭開催を多くの方に知っていただくため、市広報紙、メールマガジン等によりPRを行うなど積極的に支援する。
42	2	25文化・芸術の振興	文化・スポーツ振興課	優良建築物活用事業利用件数	年間	↑	23件	25件	16件	64.0%	8、9月は施設の改修のため利用できなかった。春、秋に利用希望が多いため利用が平準化するよう呼びかけた。	施設の利用希望が、春、秋に集中するため、夏、冬の利用促進策を検討するとともに、機会をとらえて利用を呼びかける。
43	2	25文化・芸術の振興	文化・スポーツ振興課	中丹文化会館入場者数	年間	↑	57,222人	60,000人	56,400人	94.0%	中丹文化会館で開催されるイベントの集客力により数値が変化する。イベントチラシ等を市美術展会場、市の窓口等で配布するなどPRに努めた。	中丹文化会館で開催される事業について、市として市広報紙、メールマガジン等で積極的にPRに努める。
44	2	25文化・芸術の振興	社会教育課	資料館利用者数	年間	↑	8,178人	10,000人	2,506人	25.1%	開館後20年を越え、常設展示にリピーターを呼び込む工夫が必要になっている。企画展示・特別展示は比較的堅調である。	展示手法の見直しや館自体のリニューアルなど、抜本的な改善策を検討していく。
45	2	25文化・芸術の振興	社会教育課	天文館入館者数	年間	↑	10,592人	10,800人	11,757人	108.9%	恒例の催しに加えコンサートや落語など、ボランティアの協力を得ながら好評な催しを開催することができた。	今後も目新しい催しを盛り込みながら、職員の対応にも気を配り、心地よい居場所づくりに努める。
46	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	スポーツ施設利用者数	年間	↑	229,755人	242,000人	172,210人	71.2%	大規模な大会等の有無により数値に変化あり。施設の修繕、改修等により施設の充実に努めるとともに指定管理者とともに施設のPR等利用促進に努めた。	指定管理者とともに施設のPR等利用促進に努めるとともに、計画的に修繕等を行う中で施設の充実に努める。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
47	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	府民総体参加者数	年間	↑	1,954人	2,000人	2,110人	105.5%	駅伝競走は積雪のため中止となったが、競技者の高齢化に伴いそれぞれの種目の競技者が減少する中で、幅広い年代が参加できるゴルフやグランドゴルフなど軽スポーツに人気シフトし全体の参加者は増加した。	各種競技協会においてPR強化を図るとともに、競技者を育成し、競技ごとの参加者の増加を図る。
48	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	スポーツ少年団加入率	—	→	24.00%	24.00%	21.00%	87.5%	児童の減少、趣味の多様化等により基準年より減少している。加入促進するためにチラシを作成し4月と10月に市内小学校全生徒に配布した。	今後も継続してチラシ配布を実施するほか、スポーツ少年団に加入していない団体にも加入を働きかける。
49	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	チャレンジウィーク参加率	—	↑	37.10%	50.00%	33.30%	66.6%	恒例行事として自治会、団体等で取組をされているところもあるが、個人での参加(報告)が少ない。今までと同様にFMや広報などを通じてPRに努めた。	市民に運動が健康づくりの第一歩であることを伝えるとともに、そのきっかけとして取り組まれるようPRしていく。
50	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	市民駅伝参加登録チーム数	年間	↑	145チーム	150チーム	143チーム	95.3%	昨年参加チーム、市内企業にダイレクトメールを送付。公共機関や市内スポーツ店などに要項を置いてもらった。FM、市広報紙を利用するなどして大会のPRを行った。	これまでと同様に誰でもスポーツに親しめる大会として維持していく。
51	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	二王門登山レース参加登録者数	年間	↑	946人	1,000人	971人	97.1%	22回を数え市内外から多くの参加を得ている。昨年の参加者やチームにダイレクトメールを送付した。公共機関や市内スポーツ店などに要項を置いてもらった。	これまでと同様の募集方法を継続。地元企業等にもPRしていく。
52	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	里山サイクリング参加登録者数	年間	↑	565人	600人	495人	82.5%	基準値と比較すると減となっているが、リピーターが増えており市外からグループでの参加も多い。昨年の参加者にダイレクトメールを送付したほかFM出演など大会PRに努めた。	これまでと同様に参加者に魅力ある内容を維持し、参加者の確保及び増加を目指す。
53	3	31子育て環境の充実	民生児童課	児童館・児童センター利用児童数	年間	↑	11,865人	13,000人	15,520人	119.4%	3つの児童館・児童センターが児童の健康増進と情操を豊かにするための遊びの場を提供した。また、未就園児を対象にした行事や季節の行事など計130事業を実施し、児童の健全育成に努めた。	引き続き、運営委員会等と連携を図りながら、魅力ある事業運営を進めていく。
54	3	31子育て環境の充実	民生児童課	保育所、幼児園、認定こども園への希望者の入所・入園率	年間	→	100%	100%	100%	100.0%	保護者が安心して教育・保育を必要とする児童を預けられる場として、認定こども園、保育園、幼児園の維持・充実に取り組み、児童の発達支援及び保護者の就労支援等を行うことができた。	引き続き、各認定こども園・保育所・幼児園と連携しながら、園児の募集やPRを実施する。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
55	3	31子育て環境の充実	民生児童課	幼児発達サポート事業参加率	—	→	100%	100%	100%	100.0%	保育園、幼稚園、こども園、幼稚園に就園中の4歳児クラスの児童225人を対象に、園・保護者の了承のもと健康観察と集団観察を行い、臨床発達心理士等の専門のスタッフによる判定審査を行い、発達上に課題のある児童に対して保護者及び園への指導・助言を行った。判定審査会を園と一緒にすることで、園とスムーズな連携ができて充実した事業の中身となっている。平成27年度から、事後支援としてSTIによる園巡回支援を実施した。	関係機関が連携し、就学に向けた事後支援をさらに充実させること。事後支援の受け皿となるSST等を充実させること。発達相談を市の事業の中に位置づけていくこと。
56	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	高齢者配食サービス登録者数	累計	↑	595人	600人	672人	112.0%	高齢化率が毎年上昇しており、これに伴い登録者数も増加している。配食サービスの利用を申請された場合、その必要性を詳細に判定するため、H28年度から「食のアセスメントシート」を提出いただいている。	「食のアセスメントシート」により、配食の必要性を判断する。
57	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	認知症サポーター養成講座受講者数	累計	↑	8,578人	12,000人	9,771人	81.4%	平成28年度は812人のサポーター養成をおこなった。金融機関、警察署、市役所など職域に対して講座開催を行うことが出来た。学校関係については、1校のみであった。	今後も、学校関係や職域など幅広い年齢層へ講座受講の呼びかけを行っていく。
58	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	地域密着型サービス施設数	累計	↑	17施設	20施設	20施設	100.0%	平成28年度実績値で施設数が2増となっているが、これは制度改正により広域型サービスが地域密着型サービスに移行したため。今後も高齢者保健福祉計画に基づき、計画的に施設整備を実施していく。	高齢者保健福祉計画に定める施設整備については、国・府補助制度を活用し、計画的に推進していく。
59	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	介護福祉士養成学校修学資金貸与数	年間	→	2人	2人	0人	0.0%	前年度に引き続き実績がなかった。近隣市等の状況を考慮し、28年度中に制度の見直しを行った。	平成29年度からはより利用しやすい制度に改正を行った。介護人材確保を図るため、一層の制度周知を行い、継続実施する。
60	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	清山荘入館者数	年間	↑	30,153人	30,300人	30,954人	102.2%	便器を洗浄保温付きのものに取り換え、個室に手すりを設置するなど利用者の利便性の向上を図るため、トイレの改修を行った。また、クールスポットの対象施設として利用促進を図るとともに、指定管理者であるNPO法人のあやべ福祉フロンティアの集客努力により、年間30,954人の来館者数となった。	指定管理者と協力してPR等利用促進に努めるとともに、計画的に修繕等を行う中で施設の充実を図る。
61	3	33障害者福祉の推進	福祉課	障害者介護給付費等支給事業利用者数	年間	↑	4,559人	5,000人	4,676人	93.5%	居宅介護、同行援護、生活介護等利用者ニーズに応えた支給決定及びサービス利用となるよう努めた。利用者ニーズに合った支給決定ができた。	必要な人に必要なサービスが提供できるよう、障害福祉サービス事業所の充実について支援が必要。特に、行動援護、短期入所、グループホームなどの提供事業所が市内にはまだ不足している。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
62	3	33障害者福祉の推進	福祉課	地域活動支援センター利用者数	年間	↑	1,196人	1,600人	1,056人	66.0%	事業開催により社会参加の場としての場の提供及び多数の利用者に参加いただいた。 若年層や知的、精神障害者などにも利用しやすい場所となるよう、今後も一層の参加への促しを行う。	発達障害や高次脳機能障害などの様々な障害者の人の居場所へのニーズが増加傾向にあり、多様な障害者への参加対応を行っていく。 参加者の高齢化が進み、移動手段を持たない方が多く、今後継続した参加をしていただくため、送迎の充実を図る必要がある。
63	3	33障害者福祉の推進	福祉課	精神障害者社会復帰相談者数	年間	↑	2,504人	2,700人	2,973人	110.1%	平成28年度は相談支援事業所の側面的支援を中心に相談支援を行った。 数値目標を10%上回り、支援機関を始めとする連携を密に行い、社会資源の体制強化と地域生活支援の充実に取り組むことができた。	急増する精神障害者の相談に、精神保健福祉士の資格を持つ職員による相談事業及び居場所づくりに努めた。 ここ数年、精神保健に係る相談が急増している。適切な相談支援を実施できるよう相談支援事業所との側面的支援・連携を行う。
64	3	33障害者福祉の推進	福祉課	障害者生活支援事業相談件数	年間	↑	22,335件	24,600件	20,505件	83.4%	相談件数は年々増加している。しかし対応する相談員の人員不足により対応しきれない部分もあり、本来であればもっと相談件数は伸びるものと思われる。	今後も相談件数は増えていくものと予想され、現在の体制では継続困難。相談員の増員や基幹支援センター設置などの強化が必要である。
65	3	34地域福祉社会の実現	民生児童課	シルバー・チャイルドハウス事業実施団体数	累計	↑	7か所	9か所	7か所	77.8%	子どもたちと高齢者がふれあう場を提供し、地域の子育ての充実に貢献できた。 また、子育て支援センターのイベント等にチラシを配布しPRを行った。	今後も、関係団体等と連携を図りながら、市内全地域を対象にした実施を目指していく。
66	3	34地域福祉社会の実現	高齢者支援課	地域福祉活動補助金交付件数	年間	↑	31件	35件	35件	100.0%	サロン活動を実施した35団体に対し補助金を交付した。	高齢者の見守りや介護予防にサロン活動は有効な手段と認識しており、今後もサロンの立ち上げや活動を支援する。
67	3	35保健の推進	保健推進課	あやちゃん健康ポイント取組人数	年間	↑	589人	1,000人	842人	84.2%	健診受診や健康イベント・教室への参加、運動等、市民が主体的に健康づくりを行って健康ポイントを貯め、健診無料券などに交換したり、健康商品が当たる取組を進めた。H26年度から取組を始め、年々取組人数が増えている。	取組人数は増加しており、市民に周知は出来つつある。60歳以上の取組は多いが、若い年代の方が主体的に健康づくりに取り組めるよう、働きかけを強化したい。
68	3	35保健の推進	保健推進課	ウォーキングイベント参加者数	年間	↑	452人	600人	501人	83.5%	あやべふれあいウォーキングを開催し、体力に応じて参加出来るよう4コースを設定した。	健康づくりのきっかけとなるよう、参加しやすく魅力的なコース設定や工夫を行う。
69	3	35保健の推進	保健推進課	乳幼児健康診査受診率	—	↑	96.3%	97.0%	97.4%	100.4%	健診未受診者への受診勧奨や訪問活動を行った。	引き続き、健診未受診者には受診勧奨や訪問を行い、全数把握に努める。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
70	3	35保健の推進	保健推進課	健康相談指導人数	年間	↑	7,085人	7,200人	6,799人	94.4%	毎月の健康相談・栄養相談日に加え、各地区での健診後の健康相談や骨密度測定時の保健指導などを行い、個々に応じた指導を行った。	市民への周知を図り、利用しやすい健康相談の工夫をする。
71	3	35保健の推進	保健推進課	健康教育指導人数	年間	↑	4,817人	5,000人	5,546人	110.9%	生活習慣病予防や介護予防など多岐に渡る健康教育を行った。各種団体からの依頼に応じ、出前講座を行った。	目標数を達成しており、今後もニーズに応じた健康教育を推進していく。
72	3	35保健の推進	市民・国保課	特定健康診査受診率	—	↑	30%	60%	32.1%	53.5%	個別健診の通年実施、集団健診の休日実施、健診のお知らせによる周知、データ分析に基づく受診勧奨、保健師による戸別訪問、無料クーポンの送付等の取組を行い、受診環境の整備、受診への啓発を行った。	今後も個別健診の通年実施、集団健診の休日実施、健診のお知らせによる周知、データ分析に基づく受診勧奨、保健師による戸別訪問、無料クーポンの送付等の取組を行い、受診環境の整備、受診への啓発を行う。またかかりつけ医と連携した受診啓発の検討を行う。
73	3	35保健の推進	保健推進課	がん検診受診率	—	↑	18.2%	30.0%	19.8%	66.0%	休日総合がん検診の実施や無料クーポン券の配布、あやちゃん健康ポイント事業、受診勧奨訪問などを行い、受診率向上に努めた。受診率は上昇傾向にある。	引き続きがん検診受診の必要性の周知に努めるとともに、受けやすい検診体制を検討する。
74	3	37社会保障の適正運営	市民・国保課	国民健康保険料収納率	—	↑	96.14%	97.00%	96.16%	99.1%	決定通知書送付時に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封したり、広報紙やホームページへの掲載等により積極的に口座振替の推進を図るとともに、納期に一度振替不能となった方についても、通知の上再振替手続きを取るなど、確実な納付を図った。またきめ細やかな納付相談を行った結果、京都府内でも高い収納率を維持している。	引き続き、口座振替の推進とコンビニ納付の活用により、確実な納付となるよう納付環境を整えるとともに、きめ細やかな納付相談を行う。また京都地方税機構と連携を密にし、収納率向上を図る。
75	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	京力農場プラン策定数	累計	↑	18件	30件	26件	86.7%	対象集落にアンケートを実施し、必要と思われる集落には説明等を行った結果、目標達成に向けて順調に策定数を伸ばしている。	今後も目標達成に向けて地元啓発や事務的支援を行う。
76	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	農業法人数(認定農業者)	累計	↑	15法人	17法人	17法人	100.0%	平成28年度に新規に認定農業者となった1法人が加わり、目標の17法人を達成した。	今後も、集落営農組合や受託部会等の法人化を推進することにより増加を目指す。
77	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	認定農業者数(個人・法人)	累計	↑	52経営体	60経営体	48経営体	80.0%	高齢化などにより更新しない農業者があり、前年度の実績を下回った。(未更新3経営体、新規認定1経営体)	再度認定を希望する農業者もあり、目標達成を目指す。また、認定農業者は低利の融資が受けられるなどのメリットをPRするなどして、増加を図っていく。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
78	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	新規就農者(支援事業活用分)	累計	↑	57人	65人	60人	92.3%	支援事業を活用して、新規に就農した農業者が平成28年度は3人あり、おおむね目標を達成した。(青年就農給付金新規認定者3人)	今後も支援事業を活用して新規就農を希望する農業者があるため、関係機関と連携し、制度をPRしながら増加を目指す。
79	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	有害鳥獣被害面積	年間	↓	1,959a	1,000a	2,445a	40.9%	防護柵設置地区においては一定の効果があつた。しかし、未設置地区において、獣害の行動域などの変化により被害が増加している。	未設置地区への防護柵設置普及啓発や設置地区への施設管理指導の推進に努める。
80	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	有害鳥獣侵入防護柵設置延長	累計	↑	598km	650km	617km	94.9%	電気柵5段753m、電気柵3段901m、溶接金網2段4,452m、溶接金網1段1,509m、複合柵410m、計8,025mを実施した。	目標達成まであと33kmであり、例年平均して10km程度の新規設置を実施していることから、今後も継続して取組を行うことで目標達成が出来る見込みである。
81	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	学校給食への食材提供グループ	年間	↑	10団体	16団体	10団体	62.5%	提供グループ構成員の高齢化などにより、グループ数は現状維持で増加はできなかった。(合同朝市実行委員会10団体)	高齢化などにより提供グループ数の増加は見込めない中ではあるが、「あやべ丸ごといただきます あじわいランチの日」の取組に食材の提供を依頼していく。平成30年度からの給食実施校増加に対しては、「あじわいランチ」の食材を事前に作付してもらうなどの対応により提供できるよう働きかける。
82	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	間伐材運搬対策事業搬出量	年間	↑	2,509m ²	3,500m ²	3,274m ²	93.5%	市内一円において、綾部市森林組合等が計3,274m ² の搬出を行った。	目標値に近い達成率であり、今後も継続して間伐・搬出を実施する。
83	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	内水面漁業振興対策事業放流量	年間	↑	2,132kg	2,200kg	1,990kg	90.5%	漁協組合員の高齢化や来場客の減少などにより、予算が減少していることなどから、放流種苗量も減少傾向であり、目標の達成に至っていない。(平成28実績上林漁協900kg、由良川漁協1,090kg、合計1,990kg)	府・市の交付金を確保するとともに、各漁協の取組の強化により放流種苗量の増加を図る。
84	4	42農村の活性化	観光交流課	里山交流研修センター施設利用者数	年間	↑	6,761人	10,000人	3,111人	31.1%	平成28年度は、当センターの整備工事の影響を受け利用者数が大きく減少する結果となった。	新施設の完成に伴い、貸館の利用促進や交流事業の推進を図り利用者の増加を目指す。
85	4	42農村の活性化	観光交流課	里山交流研修センター宿泊者数	年間	↑	934人	1,000人	874人	87.4%	平成28年度は、当センターの整備工事の影響で交流事業が十分に行えなかったため宿泊者数が若干減少した。	新施設の活用による合宿の受け入れ、イベント実施並びに大学との連携を促進し、宿泊客の増加を図る。
86	4	42農村の活性化	観光交流課	里山ねっと交流事業参加者数	年間	↑	3,881人	5,100人	2,465人	48.3%	平成28年度は、当センターの整備工事の影響で交流事業が十分に行えなかったため交流人口が減少した。	新施設の活用や他団体との連携強化により交流事業を推進し、交流人口の増加を図る。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
87	4	42農村の活性化	定住・地域政策課	定住世帯数(定住サポート総合窓口扱い)	累計	↑	136世帯	225世帯	179世帯	79.6%	年間15世帯の定住誘導は達成できた。具体的な取組として、空き家登録、空き家紹介、Uターン者定住支援住宅整備事業、空き家活用定住促進事業費補助金、ホームページの改定等を行った。	空き家登録や各種制度を広くPRすることにより、さらなる定住誘導を図っていく。
88	4	43商業の振興	商工労政課	チャレンジショップ支援事業費補助金交付件数	累計	↑	23店	35店	32店	91.4%	平成28年度より要件を拡充(空き店舗に限らず、空き家、現住建造物の一部等における創業も対象)。4件に対し補助金を交付(飲食業2件・サービス業2件)商工会議所または地区商工繁栄会への加入促進を図った。	市街地での創業に加え、古民家や空き家を活用して創業したいという問い合わせが増えてきている。引き続き、商工会議所、定住・地域政策課、創業サポート関係機関等との情報共有、連携に努め、制度のPRを図る。また、市街地における空き店舗の活用については、商工会議所や地元商店街と共に活用取組を検討していく。
89	4	44工業の振興	商工労政課	工場設置奨励金交付件数	年間	↑	19件	25件	23件	92.0%	企業誘致の促進と振興育成を図るため、あらゆる場で利用促進に努めた。また市内企業の増築等により交付金額は増加傾向となっている。	引き続き企業に対して支援を行い、生産設備の増加に繋げる。
90	4	44工業の振興	商工労政課	綾部工業研修所卒業者数	累計	↑	1,560人	1,800人	1,639人	91.1%	企業訪問等により受講者の募集に努め、基礎コース37人が卒業。また上級コースの支援も行い、13人が修了し、修了者は延28人となった。	引き続きPRに努め、受講者数の増加に繋げる。
91	4	44工業の振興	商工労政課	北部産業技術支援センター・綾部機械貸付件数(市内企業)	年間	↑	377件	415件	283件	68.2%	企業訪問等によるPRに努め、利用促進を図った。これまで利用されていた企業が貸付機器を自社で購入され、件数が減少となった。	引き続き未利用企業を中心にPRに努める。また、新たに整備する北部産業創造センター(仮称)のPRを行い、更なる利用促進を図る。
92	4	44工業の振興	商工労政課	製造品出荷額等	年間	↑	1,029億円(平成25年度)	1,400億円	集計中(経済センサス)	対象外	製造出荷額等の増加を図るため、生産体制の強化や設備導入に対応する補助金等のPRに努めた。(実績値(経済センサス活動調査)は平成29年12月公表予定)	引き続き補助金等のPRに努め、製造品出荷額等の増加に繋げる。
93	4	45観光交流の推進	観光交流課	日帰り観光客数	年間	↑	545,631人	550,000人	624,174人	113.5%	平成27年の京都縦貫自動車道の全線開通と海の京都・森の京都事業により大半の施設で入込客数の増加があり、全体で3.4%の微増となった。特に「綾部ふれあい牧場」は、京都縦貫自動車道の全線開通やGW期間中のイベントが天候に恵まれたこと、ロコミ等により好調に推移し年間で27.3%の増となった。	本市の特色ある観光資源の商品化を進めるとともに、海の京都DMO・森の京都DMOの情報発信力を最大限に活用し、観光情報発信の強化に努め観光客の増加を図る。
94	4	45観光交流の推進	観光交流課	宿泊観光客数	年間	↑	63,135人	65,000人	58,643人	90.2%	インバウンド需要により農家民宿においては、200人(1.4%)の増加となったが、旅館、ホテル、公共施設においてはいずれも減少し、全体として基準値を下回る結果となった。	広域連携の取組で、外国人観光客の受入を強化するための取組や、農家民泊などの体験型交流を促進する。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
95	4	46地元雇用の確保	商工労政課	就職フェア参加企業数	年間	↑	34社 (平成25年度)	40社	38社	95.0%	景気の回復傾向に伴い、企業の事業拡大などによる求人が多く出ている。8月の就職フェアにも多くの企業から参加申出があったが、会場の都合により38社(最大値)となった。(8月8日京綾部ホテル)	企業の人手不足は続いており、今後も多くの企業の参加が見込まれる。多くの企業が参加できるよう、綾部市雇用促進連絡会議を中心に、開催場所や日程について検討する。
96	4	46地元雇用の確保	商工労政課	就職フェア参加者数	年間	↑	129人 (平成25年度)	200人	102人	51.0%	有効求人倍率が高く推移し求職者にとっては選択肢が増え、就職しやすい状況である。都市部の学生・Uターン希望者等に、チラシによる広報を行ったが、学生の就職活動は7月にはほぼ終了しており、参加者増とはならなかった。(8月8日京綾部ホテル)	現在景気は回復傾向にあり、雇用情勢は改善兆しが見られる。企業ニーズ、求職者ニーズを踏まえて、綾部市雇用促進連絡会議を中心に、フェアの開催時期や内容等を検討し、広報の充実に努める。
97	4	46地元雇用の確保	商工労政課	綾部市勤労者住宅資金融資案件数	累計	↑	63件	70件	63件	90.0%	制度の利用促進を図るため取扱い金融機関と内容の見直しを行っているが、市中金利が低利で運用されている影響で新たな利用実績は無かった。	民間の金融機関の融資条件とは比較するものではなく、あくまで補完的な役割としているが、制度の利用促進を図るために、取扱い金融機関と制度内容の見直しを検討する。
98	5	51環境の保全と創造	環境保全課	廃食油回収量	年間	↑	6,668ℓ	7,000ℓ	6,920ℓ	98.9%	市民に対して廃食油回収の浸透を図るとともに、目標達成に向けて綾部市環境市民会議と連携しながら広報・啓発に取り組んだ。	市民団体の取組推進により、現状維持を目指す。
99	5	51環境の保全と創造	環境保全課	環境講演会参加者数	年間	↑	70人	300人	50人	16.7%	井之本氏(丹後藤織り保存会会長)講演会「上世屋へ移り住んで学んだこと」を実施した。	環境市民会議の事業として定着してきており、環境市民会議のメンバーの出席はある程度見込めるが、今後は全市民的な参加が見込める講演会を目指す。
100	5	51環境の保全と創造	環境保全課	BOD環境基準適合率	—	→	100%	100%	100%	100.0%	「上林川を美しくする会」により、上林川流域の12箇所(内、BOD測定は、10箇所)で水質調査が年6回実施された。また、農繁期には「農業濁水を流しません」ののぼり旗を掲げ、水質汚濁防止の啓発活動が行われた。	A類型のBOD環境基準値(2以下)を、すべての箇所で目標達成できた。今後も流域住民に対して、水質汚濁防止の意識の高揚を図っていく。
101	5	51環境の保全と創造	環境保全課	上林川を美しくする会薈刈りなど参加者数	年間	↑	90人	120人	98人	81.7%	年3回の実施予定としているが、平成28年度は計画通り実施でき、目標を達成できた。	今後もメルマガやイベントカレンダーに掲載するなど、「上林川を美しくする会」の会員だけでなく会の活動に賛同いただけるボランティアを広く募集してゆく。
102	5	51環境の保全と創造	環境保全課	住宅用太陽光発電システム設置補助件数	累計	↑	371件	971件	447件	46.0%	住宅用太陽光発電システム設置の普及に努めるとともに、太陽光発電など再生可能エネルギーの普及啓発を図った。(28年度33件)	住宅用太陽光発電システム設置の普及啓発に努めるとともに太陽光発電など再生可能エネルギーの啓発に努める。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
103	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	資源物(紙類)回収量	年間	↑	1,247t	1,500t	1,154t	76.9%	自治会やPTA等の団体に対しての資源ごみ回収補助金制度や自治会に対しての古紙回収保管庫設置費補助金制度による自主的な資源回収を支援した。登録団体の減少、補助金制度の利用頻度の減少により、目標は達成できなかった。	「あやべ古紙再生プロジェクト」の周知を図り、参画いただける自治会を増やすよう努める。
104	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	資源物(衣類)回収量	年間	↑	35t	40t	28t	70.0%	自治会やPTA等の団体に対しての資源ごみ回収補助金制度により、自主的な資源回収を支援した。布類の資源回収量については、増加傾向にあったが、今年度は達成できなかった。	資源回収で衣類も取り扱っていることが認知されていないことが考えられるので、周知するよう努める。
105	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	リサイクル推進員研修会参加率	—	↑	56%	60%	51%	85.0%	例年、「ごみ減量化の取組について」「ごみ処理状況について」の研修を行っているが、何年も継続されている推進員もあり、昨年は参加者が少なかった。	開催日程の検討、研修内容の工夫に努める。
106	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	可燃ごみ収集量	年間	↓	6,181t	6,000t	5,746t	104.4%	人口減少によるところもあるが、ごみ分別の徹底と、ごみの減量化・資源化の取り組みが普及した。	ごみ分別の徹底を図るため「守ろうごみマナー」の記載内容の検討、ごみ減量化、ごみ資源化の普及推進に努める。平成29年度から「あやべ古紙再生プロジェクト」開始。
107	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	不燃ごみ収集量	年間	↓	751t	650t	782t	83.1%	過疎・高齢化等から、不在となる家屋の片付けや不要となり排出されるごみが増えていることが要因と考える。	引き続き、ごみの分別の徹底とごみ減量化、ごみ資源化の普及推進に努める。
108	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	1人当たりごみ排出量(家庭ごみ)	年間	↓	205kg	200kg	190kg	105.3%	人口減少によるところもあるが、ごみ分別の徹底と、ごみの減量化・資源化の取り組みが普及した。	引き続き、ごみの分別の徹底とごみ減量化、ごみ資源化の普及推進に努める。
109	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	1人当たりごみ排出量(粗大ごみ)	年間	↓	12kg	7kg	13kg	53.8%	過疎・高齢化等から、不在となる家屋の片付けや不要となり排出されるごみが増えていることが要因と考える。	引き続き、ごみの分別の徹底とごみ減量化、ごみ資源化の普及推進に努める。
110	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	1人当たり資源物回収量	年間	↑	54kg	60kg	51kg	85.0%	目標値には到達していないが、ごみの分別の徹底、ごみ減量化、ごみ資源化の意識が定着しており、ほぼ横ばいの結果であった。	引き続き、ごみの分別の徹底とごみ減量化、ごみ資源化の普及推進に努める。
111	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	し尿処理量	年間	↓	10,450kℓ	7,500kℓ	8,889kℓ	84.4%	水洗化事業の進歩に伴い、し尿収集の規模が縮小する中、収集日程の統合も進め効率的な作業実施に努めた。	老朽化に伴う大規模修繕「生し尿受入槽及び貯留槽整備工事」を実施し施設の安定化と適正な運転に努め法的基準を満たす放流水の確保と維持を図る。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
112	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	浄化槽汚泥処理量	年間	↑	15,510kℓ	18,300kℓ	15,651kℓ	85.5%	浄化槽、農業集落排水の整備などにより処理量が増加傾向にある中、安定した浄化槽汚泥処理を行うため、施設内の「汚泥焼却設備改修工事」を実施し、適正な処理に努めた。	老朽化に伴う大規模修繕「浄化槽受入槽及び貯留槽・分離槽整備工事」を実施し施設の安定化と適正な運転に努め法的基準を満たす放流水の確保と維持を図る。
113	5	53上水道の安定供給	上水道課	水道普及率	—	↑	97.7%	98.1%	98.3%	100.2%	平成28年度簡易水道統合整備事業において、山家西簡易水道の水道施設整備(配水管布設)を実施したことにより、整備区域内の未普及地(和木町内)が解消された。	水道未普及地の残りの奥上林地区については、地元の整備要望等の状況を見ながら、今後の施設整備等について検討を行う。
114	5	53上水道の安定供給	上水道課	上水道布設替え延長	年間	↑	1,939m	2,000m	2,115m	105.8%	配水施設改良工事及び公共下水道関連工事により配水管布設替えを行った。	今後も継続して配水施設改良工事及び公共下水道関連工事による配水管布設替えを行う。
115	5	54下水道の整備促進	下水道課	水洗化率	—	↑	64.9%	75.0%	70.0%	93.3%	整備完了地域における説明会の実施、アンケートの実施、広報紙による案内等により啓発を行った。	引き続き啓発に努める。
116	5	54下水道の整備促進	下水道課	汚水処理人口普及率	—	↑	72.5%	82.5%	76.0%	92.1%	公共下水道事業において約10.2haの供用を開始し、特定地域生活排水処理事業において41戸の水洗化を行った。	引き続き水洗化の推進に努める。
117	5	55防災対策の推進	防災課	自主防災組織数	累計	↑	138組織	196組織	144組織	73.5%	平成28年12月、自主防災組織未設置自治会に対し結成促進の文書を配布したところ、設置率73.5%と緩やかな進捗を見た。	課題としては、アンケート調査で自主防災組織が自治会の中で引継ぎが出来ていないことが解った。原因としては、①災害が起こったことのない自治会は、組織としての必要性を感じない、②自治会活動の激務化(大半が自治会長が自主防災会の長)、③高齢化によるリーダー不在の3つがあげられる。今後の取組として、地道に繰り返し説明を実施すると同時に、リーダー育成のため研修会への参加を促す。
118	5	55防災対策の推進	防災課	防災座談会等の開催数	5か年累計	↑	144回	150回	16回	10.7%	自然災害における備えや原子力災害における住民避難計画について説明をした。また、放課後学級においても、防災について講義を行い、幼少期からの防災意識の高揚を図った。(H28:16回開催)	引き続き、子供から大人まで防災意識の向上を図るため実施に努める。
119	5	55防災対策の推進	建設課	急傾斜地崩壊対策事業・砂防事業新規実施地区数	累計	↑	—	5地区	0地区	0.0%	新規実施地区は無し。井根町の3地区のうち1地区は事業完了。現在、着実に事業の推進に向けて進んでいる。	有岡町は29年度事業完了。井根町の2地区は引き続き事業継続中。そのほかの地区は未定であり、今後は地元負担も伴うが事業の必要性を訴えていく必要がある。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
120	5	55防災対策の推進	建築課	木造住宅耐震診断補助実施数	累計	↑	122件	200件	139件	69.5%	広報紙掲載による広報活動、診断士を通して制度の広報活動に努めほぼ予算どおりの執行ができた。(H28:10件)	他市の取組も参考にすることで、さらに制度の広報に務める。
121	5	55防災対策の推進	建築課	木造住宅改修補助件数	累計	↑	49件	135件	76件	56.3%	広報紙掲載による広報活動、過去耐震施工業者を通して制度の広報活動に努めほぼ予算どおりの執行ができた。(H28:11件)	他市の取組も参考にすることで、さらに制度の広報に務める。
122	5	56消防・救急体制の充実	消防本部(予防課)	訓練実施事業所・自治会数(防火座談会を含む)	年間	↑	52か所	110か所	60か所	54.5%	実績値分析としては、熊本の震災により防災に対する関心は高まり、増加傾向にある。また、消火訓練、煙体験や地震体験など、体験型のもが増えてきている。評価としては、消火器訓練機器の導入、煙中避難体験装置の更新により、多くの方に積極的に訓練を実施してもらえた。具体的取組としては、事業所を対象とする消防訓練、防災訓練、市民を対象とする防火座談会消火訓練、児童を対象とした防災一斉体験学習などを実施した。	実施のあった事業所の従業員数の規模により大幅な増減が生じている。多くの従業員を抱える事業所での訓練を毎年実施してもらえるように、査察時だけではなく、常に呼びかけを実施し、参加者の増加を目指す。今後、多くの市民に参加してもらえるよう、興味や関心が高まるようなトピックスを盛り込んだ内容を考え、各種広報紙等に掲載し広報を実施する。
123	5	56消防・救急体制の充実	消防本部(管理課)	各訓練・行事参加消防団員数	年間	↑	4,447人	4,600人	4,707人	102.3%	消防団初任者・幹部訓練、水防訓練、運転技術訓練及び操艇訓練、ハイパー消防団員訓練、綾部市総合防災訓練、春・秋の火災予防運動などに参加し、火災予防啓発や消防技術を習得した。	今後も、高度な消防技術の知識と技術の習得を行うため、各種訓練に取り組んでいく。
124	5	56消防・救急体制の充実	消防本部(警防課)	救命講習受講者数	累計	↑	10,603人	13,000人	11,705人	90.0%	平成32年度目標値達成に向け、平成28年度目標値を11,600人として事業を実施し、これを達成した。(事業名称:普通救命講習Ⅰ、開催形態:出前講座を中心に自治会、企業、学校単位で実施、開催回数:41回、新規受講者数:523人)	現状の取組で目標達成が可能と思われるため、現在の事業展開を維持する。
125	5	57生活の安全性の向上	市民協働課	交通安全啓発活動参加者数	年間	↑	621人	660人	671人	101.7%	安全安心のまちづくり推進協議会として関係団体と連携し、啓発活動を行うとともに、広く市民の参加を呼びかけ講演会等により啓発を行った。	市民への啓発活動を推進するため、参加者増を目指す。
126	5	57生活の安全性の向上	市民協働課	防犯啓発活動参加者数	年間	↑	604人	650人	448人	68.9%	安全安心のまちづくり推進協議会として関係団体と連携し、啓発活動を行うとともに、広く市民の参加を呼びかけ講演会等により啓発を行った。	市民への啓発活動を推進するため、参加者増を目指す。
127	5	57生活の安全性の向上	商工労政課	消費生活出前講座受講者数	年間	↑	209人	300人	177人	59.0%	利用申込みがあった5団体に対し出前講座を開催した。	自治会や福祉団体以外からの要請を増やすために、学校・会社関係などに向けた働きかけを行う。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
128	5	57生活の安全性の向上	商工労政課	消費生活相談件数	年間	↓	144件	125件	133件	94.0%	60歳以上の割合50.3%。案件によっては京都府消費生活安全センターや国民生活消費センターと連携し対応を行った。相談に対しては真摯に対応し、消費生活センターとしての役割を果たした。(相談方法:電話相談88件、来所相談45件)	相談件数を減少させるためには、被害の未然防止を図る啓発活動が重要である。一般的な啓発活動以外に、年代に合った啓発活動を行うなど啓発活動の見直しや新たな消費教育活動を検討していく。
129	5	57生活の安全性の向上	商工労政課	多重債務相談件数	年間	→	5件	5件	6件	83.3%	京都府司法書士による多重債務相談を毎月第1火曜日に実施。予約制、無料(件数:6件)。広報ねっとを中心に日程の広報を行った。司法書士からの助言を受けることができるので相談者の受け皿としての機能が果たせた。	引き続き相談窓口の周知に努めるとともに多重債務状況に陥ることがないように啓発に努める。
130	6	62住環境の整備	定住・地域政策課	あやべ桜が丘団地販売区画数	累計	↑	421区画	456区画	425区画	93.2%	年間7区画の分譲目標には達成できなかったが、PRイベントへの参加や新たなエリアへの新聞折込を行った。あやべ桜が丘団地新築促進補助金の他、PRうちわの作成、ポスティング等PR活動に努めた。	従来のPR活動に加え、これまでと違ったPR方法で宅地分譲につなげていく。
131	6	63道路の整備	建設課	市道舗装率	—	↑	91.4%	92.0%	91.7%	99.7%	未改良道路については地域の生活道路の重要性を考慮し一定の改良を進めてきたところである。特に地元要望を受け必要性の高い道路は優先的に道路改良に取り組んでいる。	これからは新設舗装など道路改良も必要であるが、その一方では舗装の傷みなどの維持管理も取り組んでいかなければならない。
132	6	64公共交通の充実	市民協働課	あやバス乗車人数	年間	↑	208,942人	218,000人	213,980人	98.2%	H22年度をピークに乗車人数は減少している。H27のダイヤ改正により一旦増加(H27:217,824人)に転じたが、H28は前年度比減となった。	H30年4月のダイヤ改正に向け、京都大学大学院の学術指導を受け利用促進策を展開し、乗車人数の増加を図る。
133	6	64公共交通の充実	市民協働課	鉄道利用通学費補助金利用者数	年間	↑	57人	75人	41人	54.7%	前年度比額で減少となった。(H28年度実績:延41人、545,000円)	引き続きPR活動を強化し、利用者の増加を図る。
134	6	64公共交通の充実	市民協働課	あいトレイン参加者数	年間	↑	113人	200人	108人	54.0%	城崎への日帰りツアーを実施し、108人が参加した。(H28年度実績:2月8日)	引き続きPR活動を強化し、利用者の増加を図る。
135	6	64公共交通の充実	都市計画課	パーク&レール利用件数	年間	↑	18,999件	20,000件	18,194件	91.0%	普通駐車場利用の総数がやや減少となり、これに比例する形で使用者が減少した。	JRと協議を行い、より利用しやすい制度の検討や制度の周知(広報)を図る。
136	6	66斎場・墓地の適正管理	環境保全課	斎場使用件数(告別式)	年間	↑	173件	190件	182件	95.8%	H26と比較して利用者は増加。取組としては、利用者が気持ちよく利用できるよう、施設内の整理・清掃を励行するとともに、忘れ物が無いよう注意喚起と点検を徹底した。	利用者が気持ちよく利用できるよう、施設内の整理・清掃を励行するとともに、忘れ物が無いよう注意喚起と点検を徹底していく。
137	6	66斎場・墓地の適正管理	環境保全課	斎場使用件数(通夜)	年間	↑	122件	140件	137件	97.9%	H26と比較して利用者は増加。取組としては、利用者が気持ちよく利用できるよう、施設内の整理・清掃を励行するとともに、忘れ物が無いよう注意喚起と点検を徹底した。	利用者が気持ちよく利用できるよう、施設内の整理・清掃を励行するとともに、忘れ物が無いよう注意喚起と点検を徹底していく。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績一覧

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H32)	H28実績値	H28対目標比	H28実績	今後の方向性
138	6	67地域情報化の推進	総務課	メールマガジンの登録件数	累計	↑	4,799件	6,000件	5,776件	96.3%	メルマガ登録推進については各連合会からの地元特有の情報に加え災害発生時等の情報発信を行うなど市民が必要とする情報を発信することで現在なおニーズを伸ばしているものとする。	当初の目的であるオフトーク通信廃止に伴う代替手段としては十分に対応できたと考えている。今後はデジタル弱者と考えられる高齢者などへのメルマガ登録支援や相談対応に努めていくことで更なるニーズ拡大に努める。
139	7	71開かれた市政の推進	秘書広報課	綾部市ホームページのトップページアクセス件数	年間	↑	455千件	530千件	408千件	77.0%	基準年の8月は市議選の影響でアクセス件数が72,602件と突出して高い。平成27年度の月平均34,239件とほぼ横ばい、平成25年度の月平均29,955から約10%増の実績値となる。(月平均アクセス数33,991件)	引き続き、積極的な情報発信に努めるとともに、フェイスブックからホームページへ誘導するなど情報発信手段の組み合わせ等の取組を行う。
140	7	71開かれた市政の推進	秘書広報課	FMいかる・あやべール・地域メルマガ等への市政情報提供件数	年間	↑	1,500件	1,600件	1,903件	118.9%	FMいかるへの情報提供件数は1,831件(地域メルマガ配信分含む)。あやべール(お知らせ・イベント情報)の配信件数は72件。	目標を達成したが、引き続き積極的な市政情報の発信に努める。
141	7	73健全な財政運営	財政課	地方債発行額/地方債元金償還額(普通会計)	—	↓	0.985	1.0未満	1.026	97.5%	前年度からの繰越事業において、国の補正予算を活用し、交付税措置が有利な地方債を発行したため、目標が達成できなかった。	今後の財政運営に留意しつつ、地方債発行額を償還額より少なく抑えるように努める。